

4. 今後の行政サービスと負担のあり方

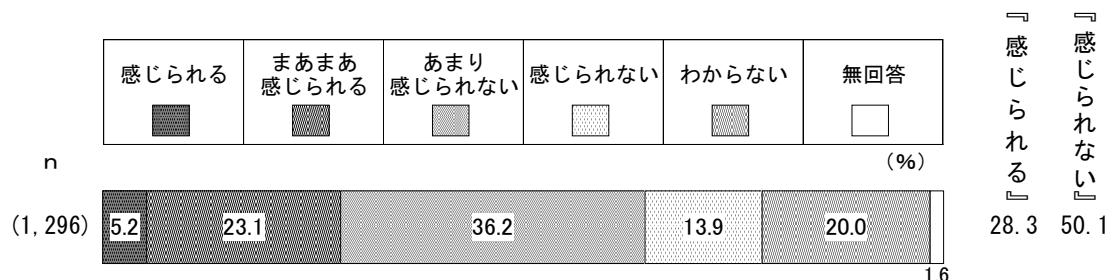
(1) 税金に見合った行政サービスの提供

◇『感じられる』が3割近く

現在、日本全体で急速に少子高齢化が進んでおり、税や社会保険料を負担する人が減ることが予測されます。一方、学校など公共施設の改築・改修需要の到来による財政負担の増大や高齢化等に伴う社会保障費の急増など、区政運営上、長期的な視点に立って適切に対応することが迫られている課題が多く存在しています。このように社会は大きな転換期を迎えており、今後、持続的な発展を可能とする区政をめざしていく必要があります。こうした状況を踏まえ、今後の板橋区における行政サービスと負担のあり方に関して、以下の質問にご回答ください。

問6 あなたは、日頃の行政サービスについて、税金に見合ったサービスが受けられていると感じられますか。該当するものを1つ選び、番号に○印をつけてください。

図4-1-1

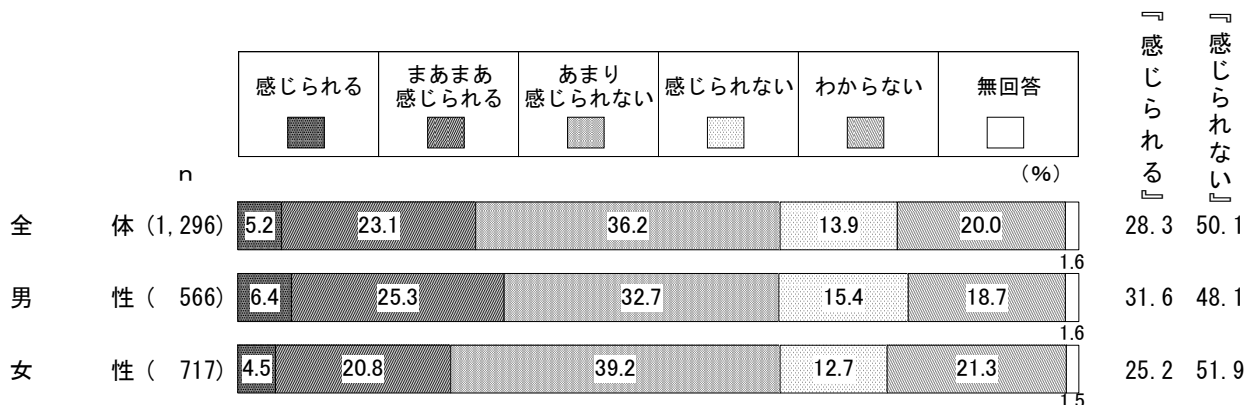


日頃の行政サービスについて、税金に見合ったサービスが受けられていると感じられるか聞いたところ、「感じられる」(5.2%)と「まあまあ感じられる」(23.1%)を合わせた『感じられる』(28.3%)が3割近くとなっています。一方、「あまり感じられない」(36.2%)と「感じられない」(13.9%)を合わせた『感じられない』(50.1%)が5割となっています。(図4-1-1)

① 性別

性別でみると、『感じられる』は男性(31.6%)が女性(25.2%)より6.4ポイント高くなっています。(図4-1-2)

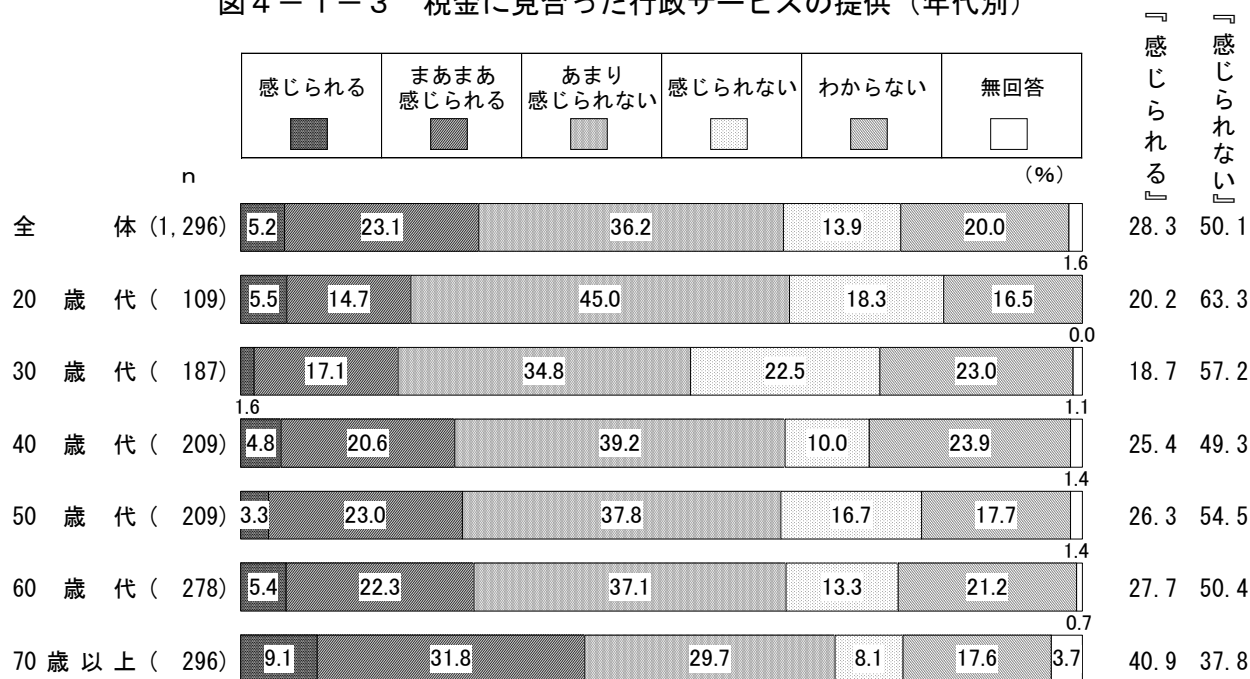
図4-1-2 税金に見合った行政サービスの提供(性別)



② 年代別

年代別でみると、『感じられる』は70歳以上（40.9%）で約4割となっています。一方、『感じられない』は20歳代（63.3%）で6割を超えて高くなっています。（図4-1-3）

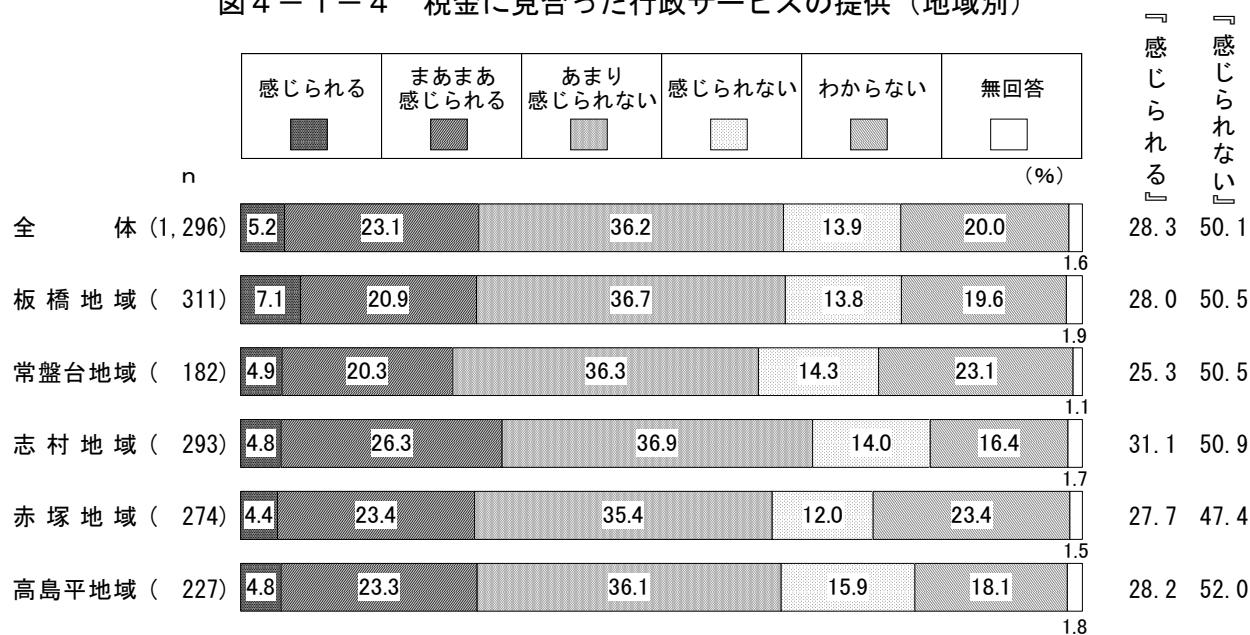
図4-1-3 税金に見合った行政サービスの提供（年代別）



③ 地域別

地域別でみると、『感じられる』は志村地域（31.1%）で3割を超えています。（図4-1-4）

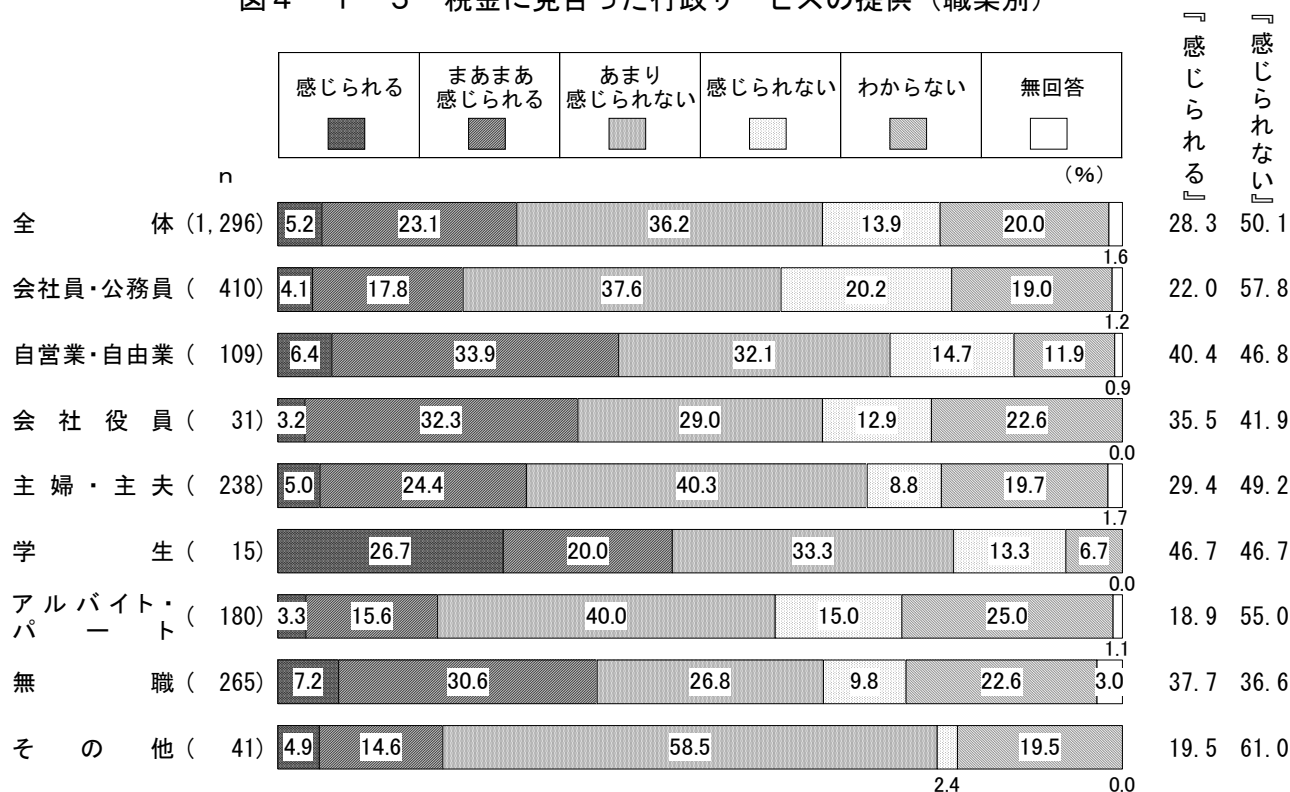
図4-1-4 税金に見合った行政サービスの提供（地域別）



④ 職業別

職業別でみると、『感じられる』は学生（46.7%）で4割半ば、自営業・自由業（40.4%）で4割となっています。一方、『感じられない』はその他（61.0%）で6割を超え、会社員・公務員（57.8%）で6割近くと高くなっています。（図4-1-5）

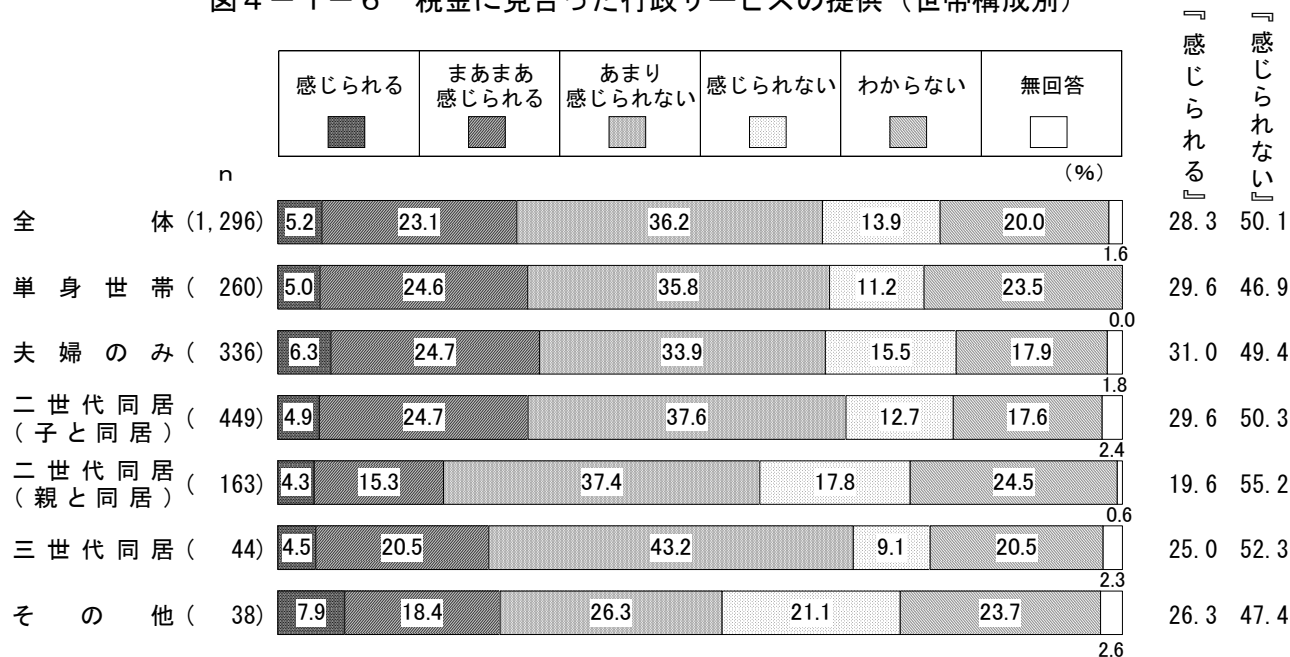
図4-1-5 税金に見合った行政サービスの提供（職業別）



⑤ 世帯構成別

世帯構成別でみると、『感じられない』は二世世代同居（親と同居）（55.2%）で5割半ばと高くなっています。（図4-1-6）

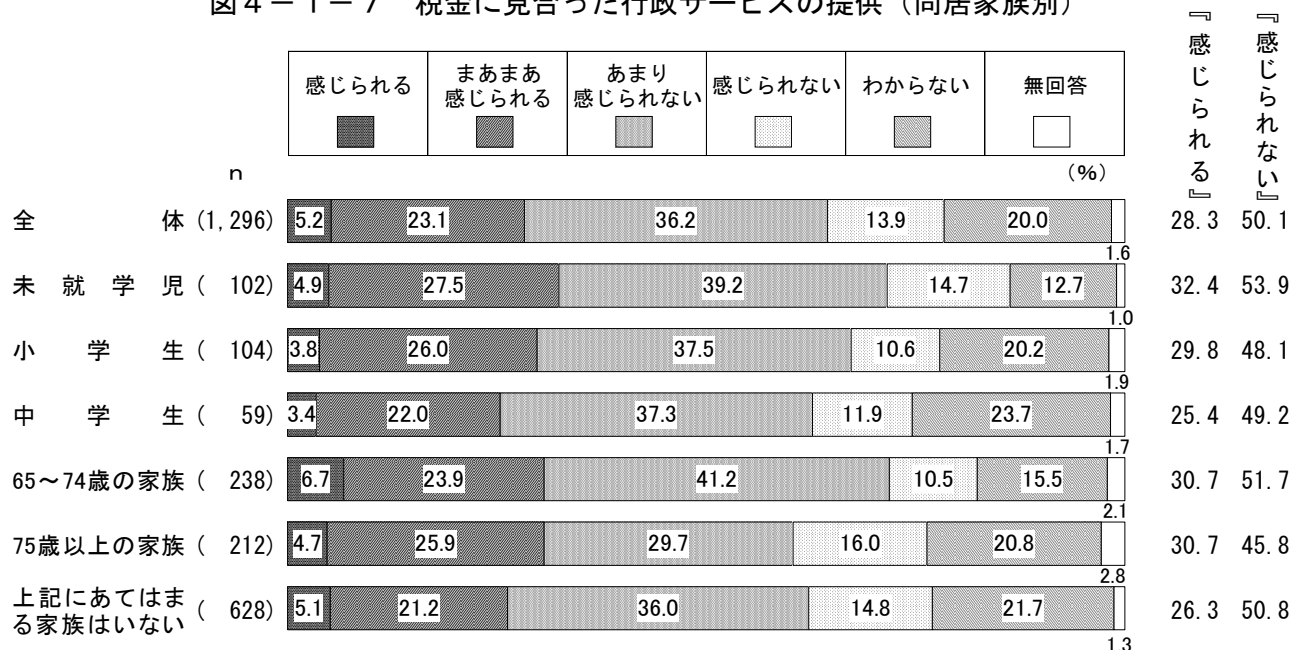
図4-1-6 税金に見合った行政サービスの提供（世帯構成別）



⑥ 同居家族別

同居家族別でみると、『感じられない』は未就学児と同居している方（53.9%）と65～74歳の家族と同居している方（51.7%）で5割を超えています。（図4-1-7）

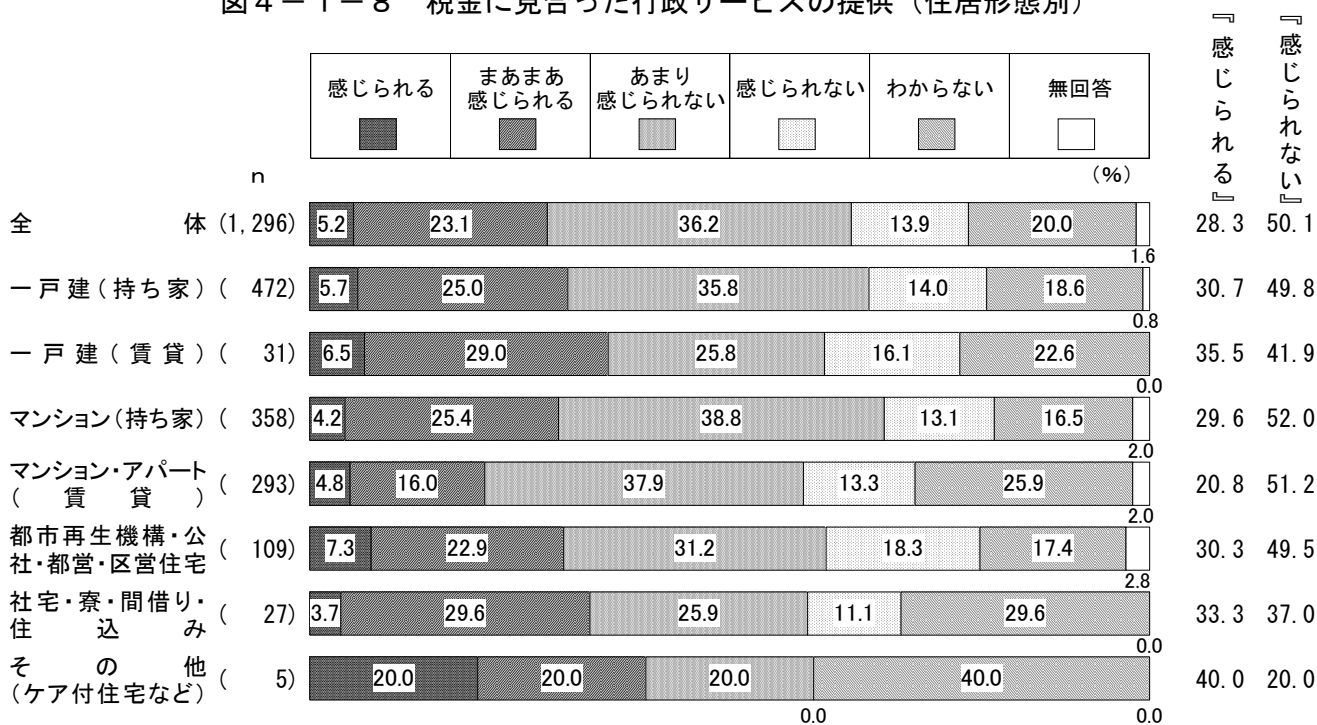
図4-1-7 税金に見合った行政サービスの提供（同居家族別）



⑦ 住居形態別

住居形態別でみると、『感じられる』は一戸建（賃貸）（35.5%）で3割半ばとなっています。一方、『感じられない』はマンション（持ち家）（52.0%）とマンション・アパート（賃貸）（51.2%）で5割を超えています。（図4-1-8）

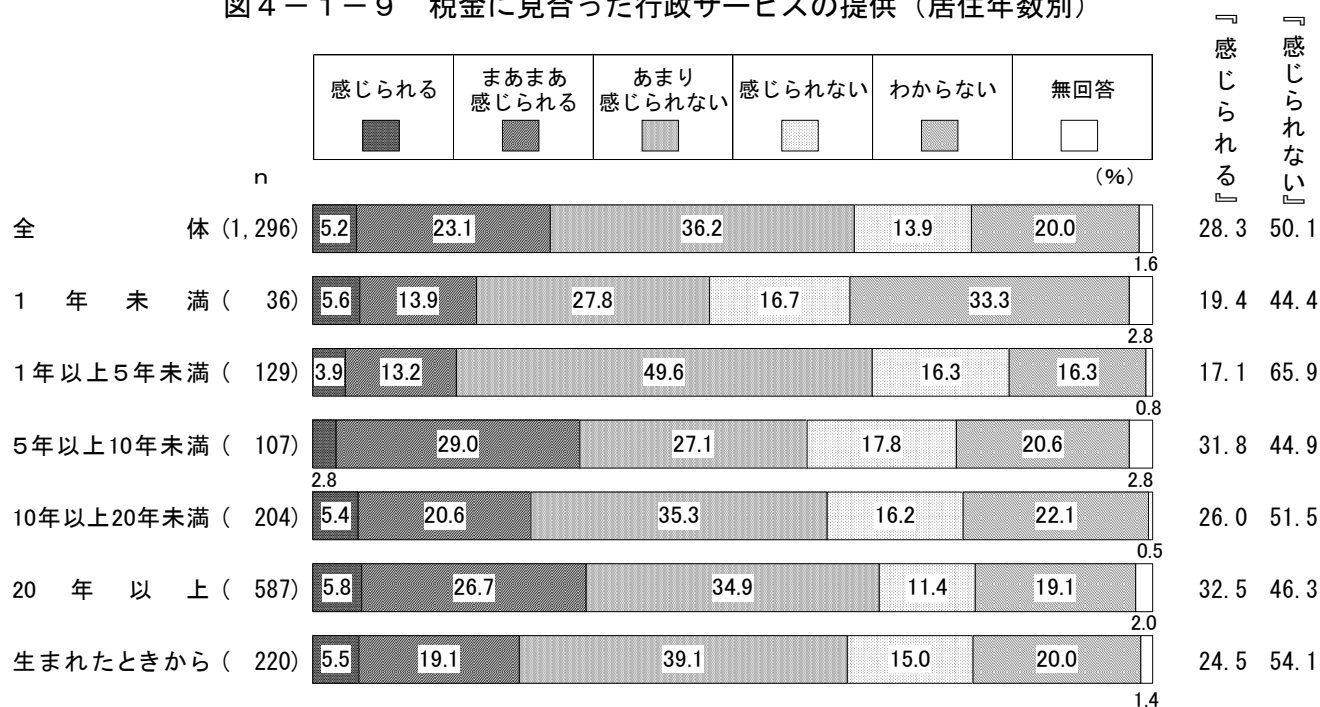
図4-1-8 税金に見合った行政サービスの提供（住居形態別）



⑧ 居住年数別

居住年数別でみると、『感じられない』は1年以上5年未満（65.9%）で6割半ばと高くなっています。（図4-1-9）

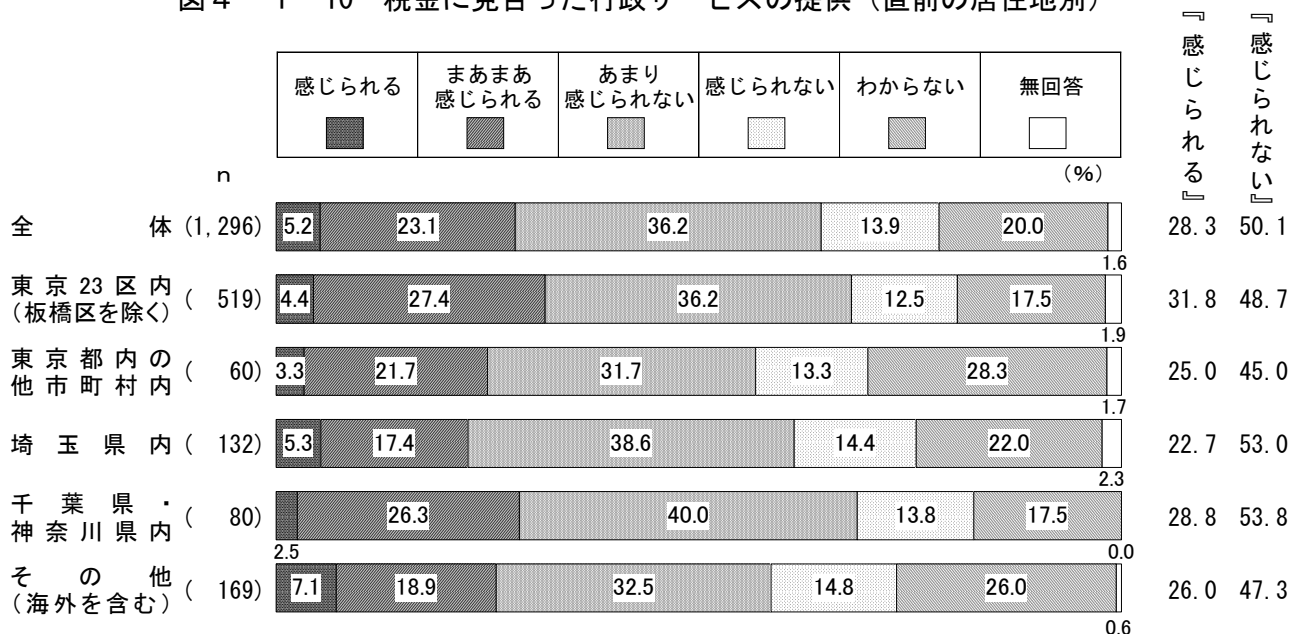
図4-1-9 税金に見合った行政サービスの提供（居住年数別）



⑨ 直前の居住地別

直前の居住地別でみると、『感じられる』は東京23区内（板橋区を除く）（31.8%）で3割を超えています。（図4-1-10）

図4-1-10 税金に見合った行政サービスの提供（直前の居住地別）

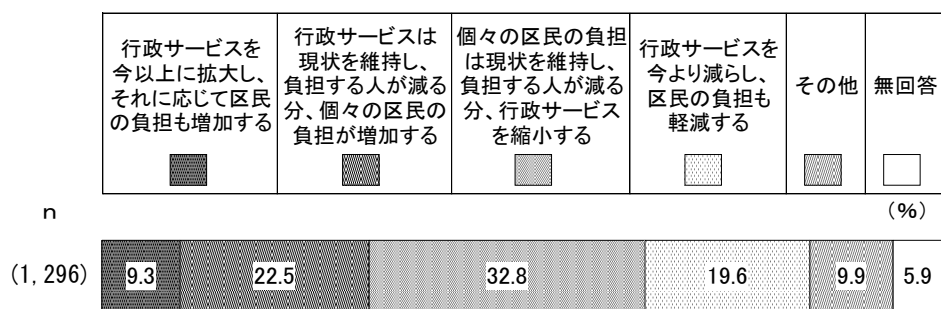


（２）将来的な行政サービスと住民負担のバランス

◇「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」が３割を超える

問７ あなたは、区役所などの行政サービスと住民負担のバランスとして、どのような形がふさわしいと考えますか。あなたのお考えに最も近いものを１つ選び、番号に○印をつけてください。

図４－２－１

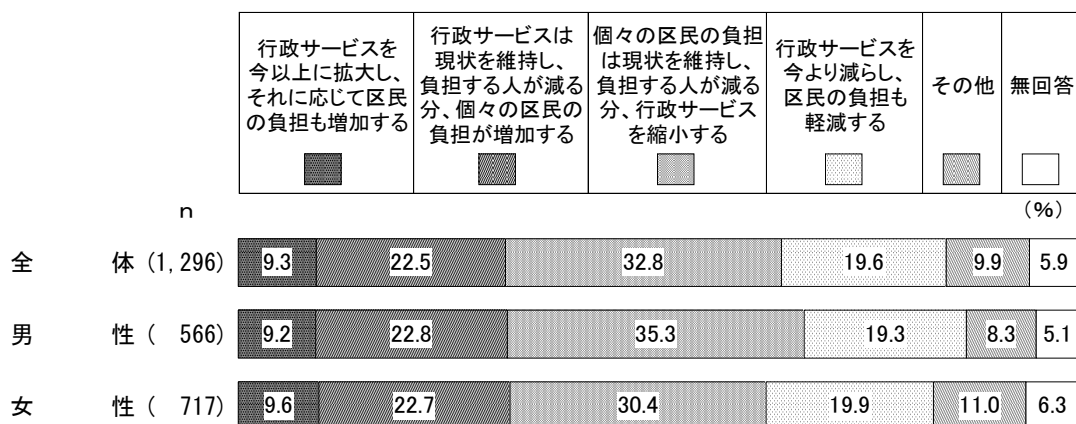


区役所などの行政サービスと住民負担のバランスとして、どのような形がふさわしいと考えるか聞いたところ、「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」（32.8%）が３割を超えて最も高くなっています。「行政サービスは現状を維持し、負担する人が減る分、個々の区民の負担が増加する」（22.5%）は２割を超えており、「行政サービスを今より減らし、区民の負担も軽減する」（19.6%）は約２割となっています。（図４－２－１）

① 性別

性別でみると、「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」は男性（35.3%）が女性（30.4%）より4.9ポイント高くなっています。（図４－２－２）

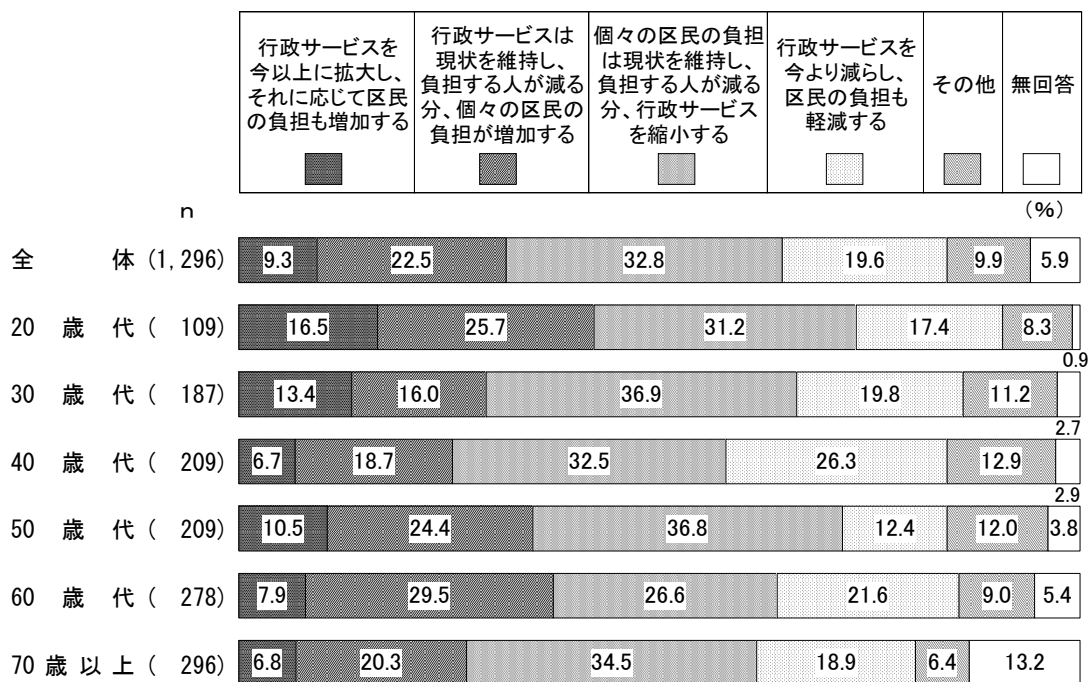
図４－２－２ 将来的な行政サービスと住民負担のバランス（性別）



② 年代別

年代別でみると、「行政サービスは現状を維持し、負担する人が減る分、個々の区民の負担が増加する」は60歳代（29.5%）で約3割となっています。「行政サービスを今より減らし、区民の負担も軽減する」は40歳代（26.3%）で2割半ばとなっています。（図4-2-3）

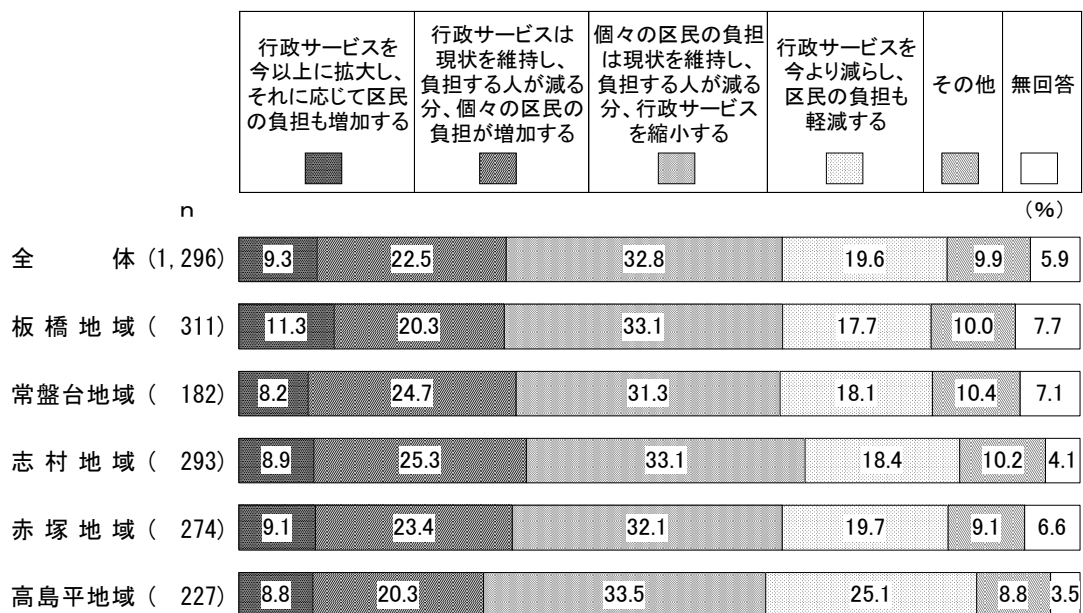
図4-2-3 将来的な行政サービスと住民負担のバランス（年代別）



③ 地域別

地域別でみると、「行政サービスを今より減らし、区民の負担も軽減する」は高島平地域（25.1%）で2割半ばとなっています。（図4-2-4）

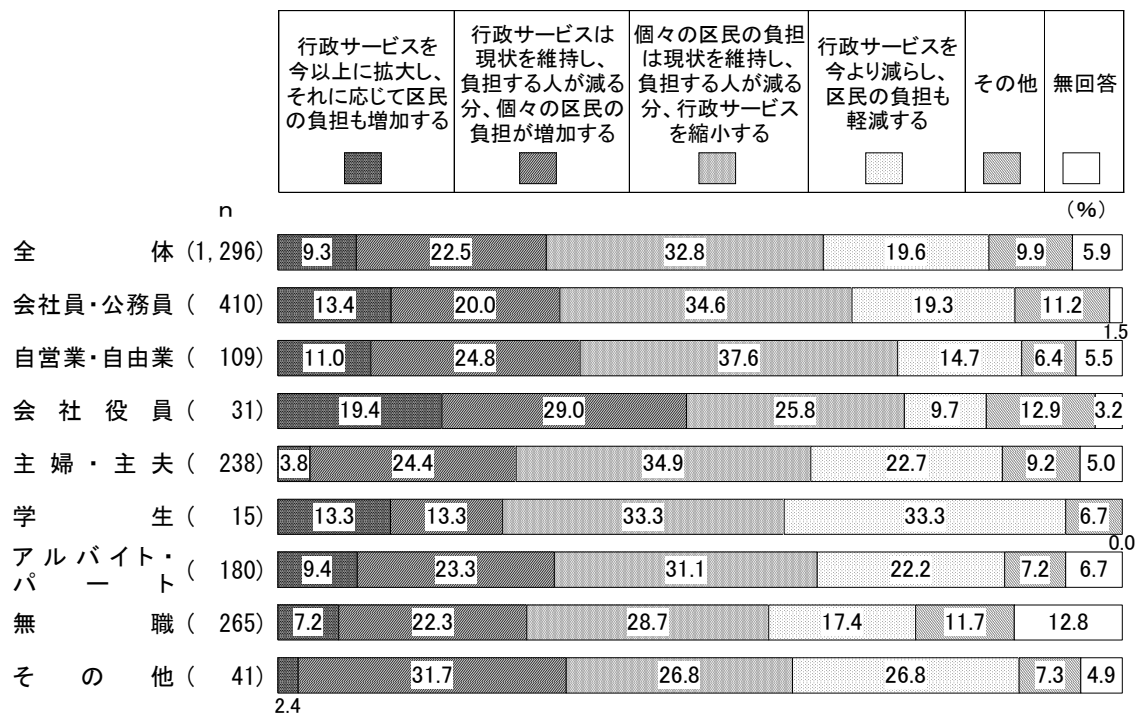
図4-2-4 将来的な行政サービスと住民負担のバランス（地域別）



④ 職業別

職業別でみると、「行政サービスは現状を維持し、負担する人が減る分、個々の区民の負担が増加する」はその他（31.7%）で3割を超え、会社役員（29.0%）で約3割となっています。「行政サービスを今より減らし、区民の負担も軽減する」は学生（33.3%）で3割を超えています。「行政サービスを今以上に拡大し、それに応じて区民の負担も増加する」は会社役員（19.4%）で約2割となっています。（図4-2-5）

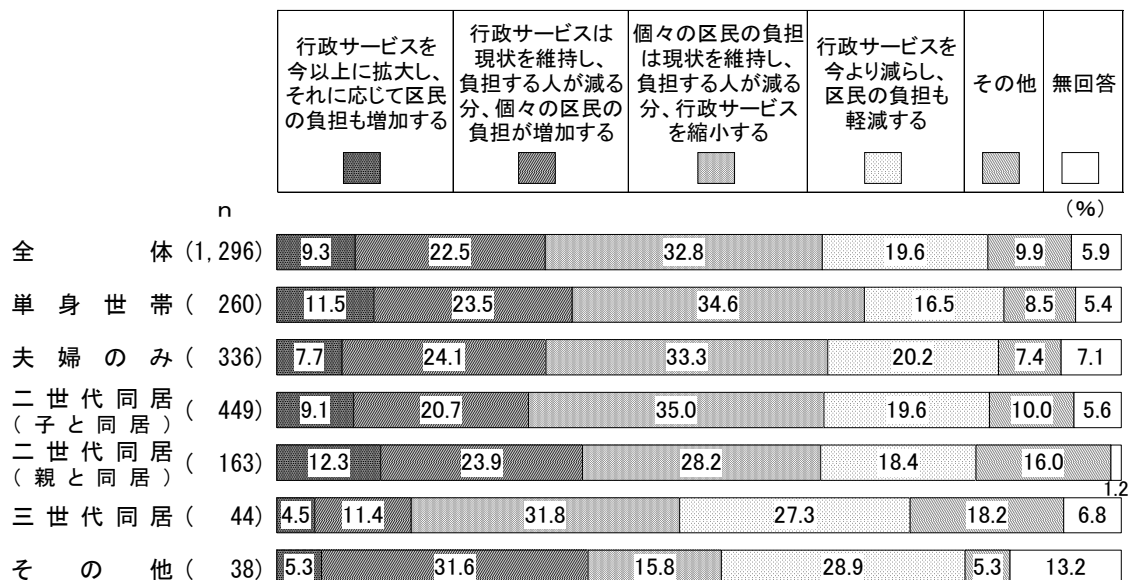
図4-2-5 将来的な行政サービスと住民負担のバランス（職業別）



⑤ 世帯構成別

世帯構成別でみると、「行政サービスは現状を維持し、負担する人が減る分、個々の区民の負担が増加する」はその他（31.6%）で3割を超えています。「行政サービスを今より減らし、区民の負担も軽減する」はその他（28.9%）と三世帯同居（27.3%）で3割近くとなっています。（図4-2-6）

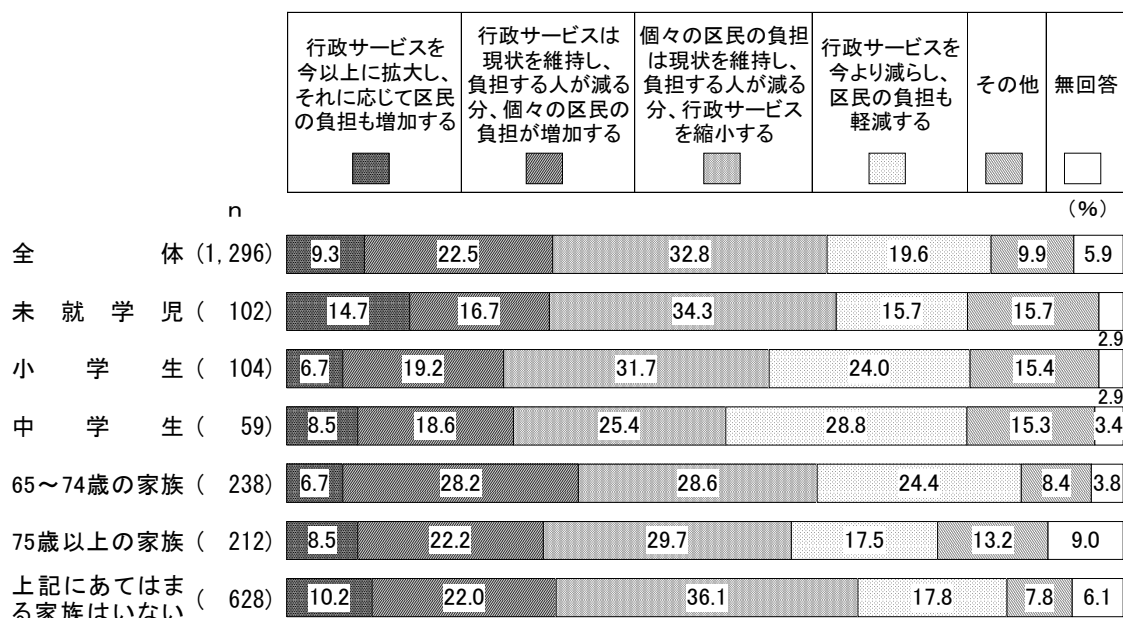
図4-2-6 将来的な行政サービスと住民負担のバランス（世帯構成別）



⑥ 同居家族別

同居家族別でみると、「行政サービスは現状を維持し、負担する人が減る分、個々の区民の負担が増加する」は65～74歳の家族と同居している方（28.2%）で3割近くとなっています。「行政サービスを今より減らし、区民の負担も軽減する」は中学生と同居している方（28.8%）で3割近くとなっています。（図4-2-7）

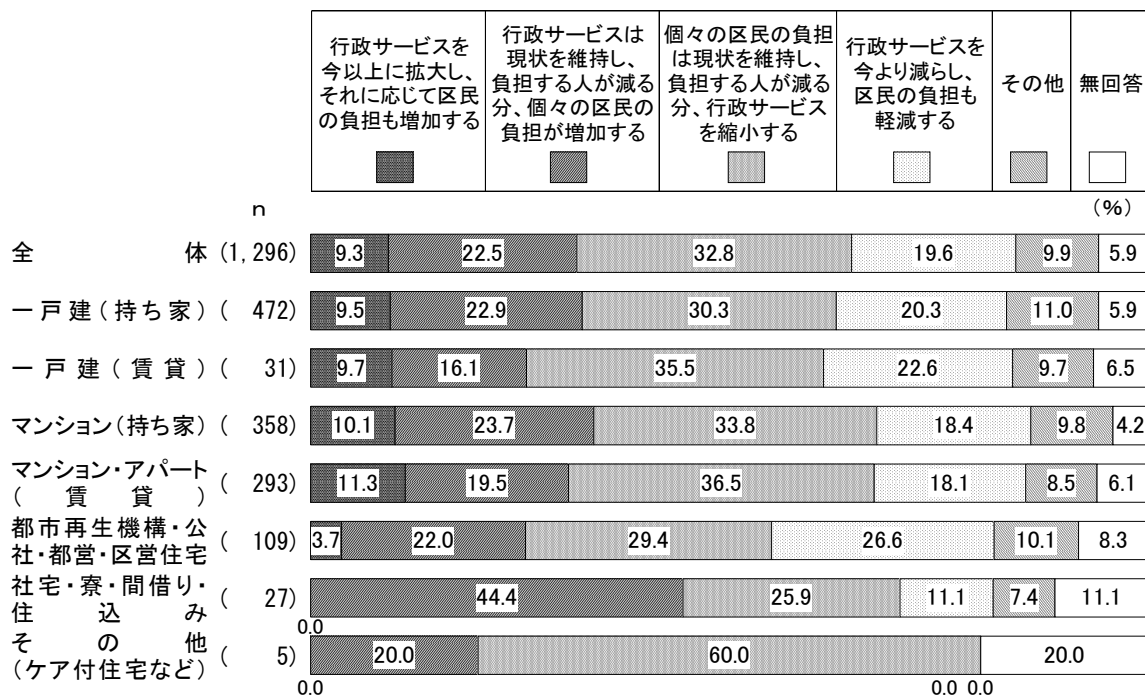
図4-2-7 将来的な行政サービスと住民負担のバランス（同居家族別）



⑦ 住居形態別

住居形態別でみると、「行政サービスは現状を維持し、負担する人が減る分、個々の区民の負担が増加する」は社宅・寮・間借り・住込み（44.4%）で4割半ばとなっています。「行政サービスを今より減らし、区民の負担も軽減する」は都市再生機構・公社・都営・区営住宅（26.6%）で2割半ばとなっています。（図4-2-8）

図4-2-8 将来的な行政サービスと住民負担のバランス（住居形態別）

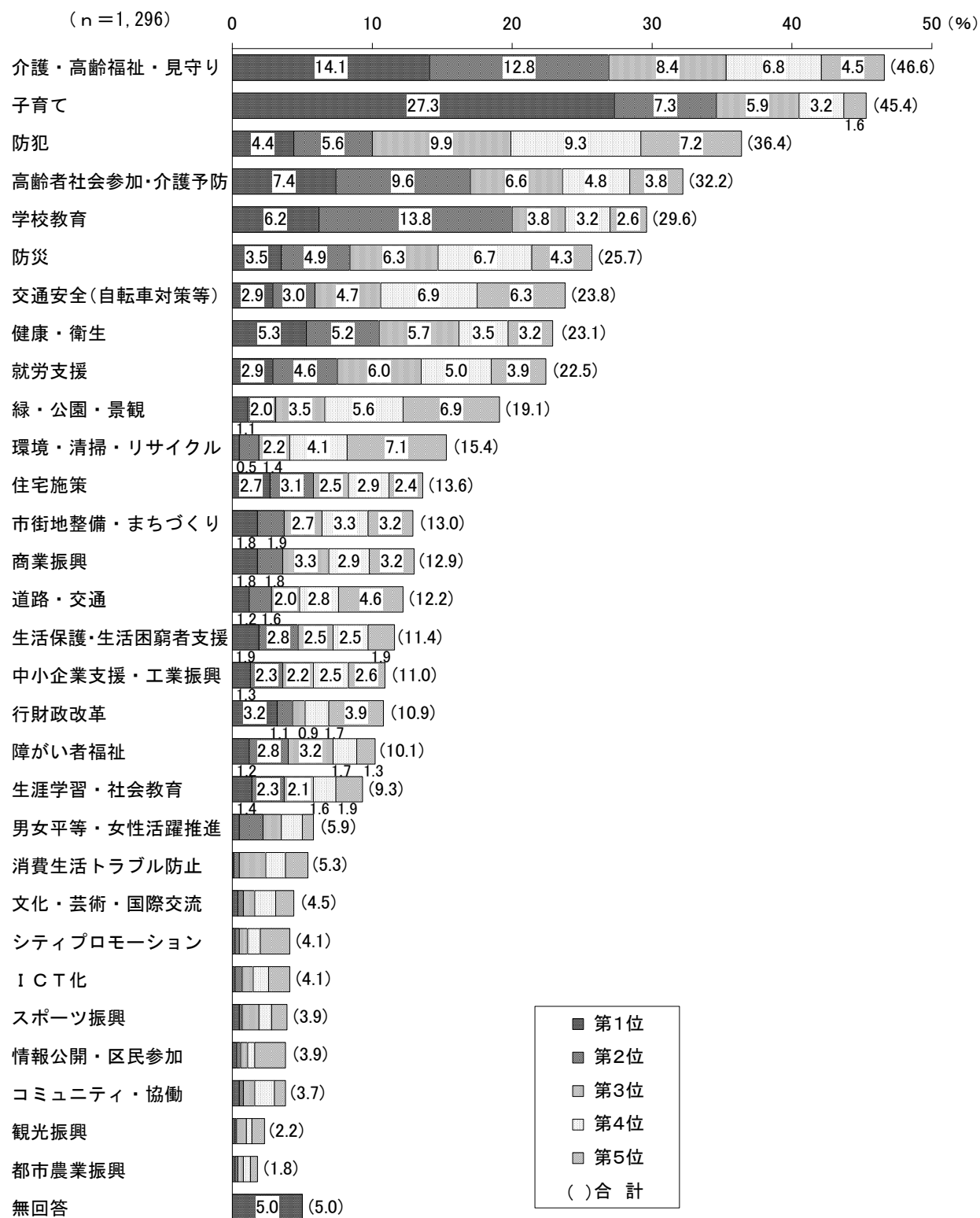


(3) 行政サービスで重点的に力を入れるべき分野

◇第1位から第5位までの合計では、「介護・高齢福祉・見守り」と「子育て」が4割半ば

問8 人口減少・超高齢社会の到来を見据え、区の持続的な発展を可能とするためには、「選択と集中」による戦略的な施策展開が重要となります。今後、区が重点的に力を入れるべきだと思う分野を、重要だと思う順に5つまで選んで下の表に番号を記入してください。

図4-3-1



今後、区が重点的に力を入れるべきだと思う分野を、重要だと思う順に5つまで聞いたところ、第1位から第5位までの合計の割合では、「介護・高齢福祉・見守り」(46.6%)と「子育て」(45.4%)が4割半ばで最も高く、次いで「防犯」(36.4%)、「高齢者社会参加・介護予防」(32.2%)、「学校教育」(29.6%)などとなっています。

また、第1位の割合では、「子育て」(27.3%)が3割近くで最も高く、次いで「介護・高齢福祉・見守り」(14.1%)、「高齢者社会参加・介護予防」(7.4%)、「学校教育」(6.2%)、「健康・衛生」(5.3%)などとなっています。(図4-3-1)

① 性別

性別でみると、「介護・高齢福祉・見守り」は女性(50.9%)で第1位、男性(41.2%)で第2位となっており、女性が男性より9.7ポイント高くなっています。「子育て」は男性(43.1%)で第1位、女性(47.4%)で第2位となっているものの、女性が男性より4.3ポイント高くなっています。その他の特徴として、「交通安全(自転車対策等)」は男性(25.6%)で同率の第5位となっています。(表4-3-1)

表4-3-1 行政サービスで重点的に力を入れるべき分野(性別)

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	介護・高齢福祉・ 見守り 46.6	子育て 45.4	防犯 36.4	高齢者社会参加 ・介護予防 32.2	学校教育 29.6
性 別	男 性	566	子育て 43.1	介護・高齢福祉・ 見守り 41.2	防犯 36.4	高齢者社会参加 ・介護予防 29.0	学校教育／交通安 全(自転車対策等) 25.6
	女 性	717	介護・高齢福祉・ 見守り 50.9	子育て 47.4	防犯 36.8	高齢者社会参加 ・介護予防 34.4	学校教育 32.6

② 年代別

年代別でみると、「介護・高齢福祉・見守り」は50歳代（58.9%）、70歳以上（53.4%）、60歳代（49.6%）で第1位となっています。「子育て」は30歳代（70.1%）、20歳代（60.6%）、40歳代（53.1%）で第1位となっています。その他の特徴として、「交通安全（自転車対策等）」は70歳以上（31.4%）で第4位、60歳代（27.0%）で同率の第5位となっています。また、「就労支援」は20歳代（30.3%）で第4位、60歳代（27.0%）で同率の第5位となっています。

（表4-3-2）

表4-3-2 行政サービスで重点的に力を入れるべき分野（年代別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	介護・高齢福祉・ 見守り 46.6	子育て 45.4	防犯 36.4	高齢者社会参加 ・介護予防 32.2	学校教育 29.6
年 代 別	20 歳 代	109	子育て 60.6	学校教育 41.3	防犯 33.0	就労支援 30.3	介護・高齢福祉・ 見守り 29.4
	30 歳 代	187	子育て 70.1	学校教育 47.6	防犯 43.9	介護・高齢福祉・ 見守り 34.8	防災 28.9
	40 歳 代	209	子育て 53.1	介護・高齢福祉・ 見守り 40.7	防犯 39.2	学校教育 36.4	高齢者社会参加 ・介護予防 33.5
	50 歳 代	209	介護・高齢福祉・ 見守り 58.9	子育て 42.6	防犯 36.4	高齢者社会参加 ・介護予防 33.0	防災 30.6
	60 歳 代	278	介護・高齢福祉・ 見守り 49.6	子育て 39.6	高齢者社会参加 ・介護予防 37.8	防犯 32.4	交通安全(自転車対 策等)／就労支援 27.0
	70 歳 以 上	296	介護・高齢福祉・ 見守り 53.4	防犯 35.1	高齢者社会参加 ・介護予防 33.1	交通安全 (自転車対策等) 31.4	子育て 26.7

③ 地域別

地域別でみると、「介護・高齢福祉・見守り」は志村地域（52.6％）と常盤台地域（46.7％）で第1位となっています。「子育て」は赤塚地域（49.6％）と高島平地域（45.8％）で第1位となっており、「防犯」は板橋地域（41.5％）で第1位となっています。その他の特徴として、「防災」は志村地域（29.0％）で第5位となっています。（表4－3－3）

表4－3－3 行政サービスで重点的に力を入れるべき分野（地域別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	介護・高齢福祉・ 見守り 46.6	子育て 45.4	防犯 36.4	高齢者社会参加 ・介護予防 32.2	学校教育 29.6
地 域 別	板 橋 地 域	311	防犯 41.5	介護・高齢福祉・見守り／ 子育て 41.2		高齢者社会参加 ・介護予防 31.2	学校教育 28.3
	常盤台地域	182	介護・高齢福祉・ 見守り 46.7	子育て 45.6	高齢者社会参加 ・介護予防 34.1	防犯 30.2	学校教育 28.0
	志 村 地 域	293	介護・高齢福祉・ 見守り 52.6	子育て 46.4	防犯 36.2	高齢者社会参加 ・介護予防 29.7	防災 29.0
	赤 塚 地 域	274	子育て 49.6	介護・高齢福祉・ 見守り 48.2	防犯 38.3	学校教育 34.3	高齢者社会参加 ・介護予防 29.6
	高島平地域	227	子育て 45.8	介護・高齢福祉・ 見守り 44.5	高齢者社会参加 ・介護予防 37.4	防犯 33.0	学校教育 30.8

④ 職業別

職業別でみると、「介護・高齢福祉・見守り」は主婦・主夫（55.5%）、無職（50.9%）、アルバイト・パート（48.9%）、自営業・自由業（45.0%）で第1位となっています。「子育て」は会社役員（67.7%）、その他（56.1%）、会社員・公務員（55.1%）で第1位、学生（53.3%）で同率の第1位となっています。「学校教育」は学生（53.3%）で同率の第1位となっています。その他の特徴として、「障がい者福祉」はその他（29.3%）で第4位となっています。また、「就労支援」は学生（40.0%）で同率の第4位、アルバイト・パート（33.3%）で第5位となっています。「交通安全（自転車対策等）」は自営業・自由業（33.0%）で同率の第4位、無職（26.4%）で第5位となっています。（表4-3-4）

表4-3-4 行政サービスで重点的に力を入れるべき分野（職業別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	介護・高齢福祉・ 見守り 46.6	子育て 45.4	防犯 36.4	高齢者社会参加 ・介護予防 32.2	学校教育 29.6
職 業 別	会 社 員 ・ 公 務 員	410	子育て 55.1	介護・高齢福祉・ 見守り 39.5	防犯 38.0	学校教育 36.1	高齢者社会参加・ 介護予防／防災 28.3
	自 営 業 ・ 自 由 業	109	介護・高齢福祉・ 見守り 45.0	子育て／防犯 33.9		高齢者社会参加・介護予防／ 交通安全(自転車対策等) 33.0	
	会 社 役 員	31	子育て 67.7	学校教育 38.7	防犯 35.5	高齢者社会参加 ・介護予防 32.3	緑・公園・景観 29.0
	主婦・主夫	238	介護・高齢福祉・ 見守り 55.5	子育て 46.2	防犯 38.2	高齢者社会参加 ・介護予防 34.5	学校教育 31.1
	学 生	15	子育て／学校教育 53.3		介護・高齢福祉・ 見守り 46.7	就労支援／生涯学習・社会教育 40.0	
	アルバイト ・ パート	180	介護・高齢福祉・ 見守り 48.9	子育て 46.7	防犯 35.6	高齢者社会参加 ・介護予防 33.9	就労支援 33.3
	無 職	265	介護・高齢福祉・ 見守り 50.9	防犯 37.0	高齢者社会参加 ・介護予防 32.8	子育て 28.7	交通安全 (自転車対策等) 26.4
	そ の 他	41	子育て 56.1	介護・高齢福祉・ 見守り 51.2	高齢者社会参加 ・介護予防 41.5	障がい者福祉 29.3	学校教育 26.8

⑤ 世帯構成別

世帯構成別でみると、「介護・高齢福祉・見守り」は二世帯同居（親と同居）（50.3%）、単身世帯（49.2%）、夫婦のみ（48.5%）で第1位となっています。「子育て」は三世帯同居（54.5%）、二世帯同居（子と同居）（53.5%）、その他（39.5%）で第1位となっています。その他の特徴として、「就労支援」と「中小企業支援・工業振興」は三世帯同居（31.8%）で同率の第4位となっています。（表4-3-5）

表4-3-5 行政サービスで重点的に力を入れるべき分野（世帯構成別）

							(%)
		n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
全 体		1,296	介護・高齢福祉・ 見守り 46.6	子育て 45.4	防犯 36.4	高齢者社会参加 ・介護予防 32.2	学校教育 29.6
世 帯 構 成 別	単 身 世 帯	260	介護・高齢福祉・ 見守り 49.2	防犯 41.2	子育て 37.7	高齢者社会参加 ・介護予防 30.0	学校教育 26.5
	夫 婦 の み	336	介護・高齢福祉・ 見守り 48.5	子育て 40.5	防犯 35.7	高齢者社会参加 ・介護予防 32.1	交通安全 (自転車対策等) 29.8
	二世帯同居 (子と同居)	449	子育て 53.5	介護・高齢福祉・ 見守り 43.4	学校教育 39.0	防犯 35.0	高齢者社会参加 ・介護予防 33.4
	二世帯同居 (親と同居)	163	介護・高齢福祉・ 見守り 50.3	子育て 46.0	防犯／高齢者社会参加・介護予防 38.0		防災 29.4
	三世帯同居	44	子育て 54.5	介護・高齢福祉・ 見守り 50.0	学校教育 43.2	就労支援／ 中小企業支援・工業振興 31.8	
	そ の 他	38	子育て 39.5	介護・高齢福祉・見守り／防犯／ 高齢者社会参加・介護予防／就労支援 34.2			

⑥ 同居家族別

同居家族別でみると、「介護・高齢福祉・見守り」は75歳以上の家族と同居している方（54.7%）と65～74歳の家族と同居している方（47.1%）で第1位となっています。「子育て」は未就学児と同居している方（87.3%）、小学生と同居している方（77.9%）、中学生と同居している方（72.9%）で第1位となっています。その他の特徴として、「防災」は75歳以上の家族と同居している方（24.5%）で第5位、中学生と同居している方（32.2%）で同率の第5位となっています。また、「緑・公園・景観」は未就学児と同居している方（27.5%）で第5位、小学生と同居している方（28.8%）で同率の第5位となっています。（表4－3－6）

表4－3－6 行政サービスで重点的に力を入れるべき分野（同居家族別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	介護・高齢福祉・ 見守り 46.6	子育て 45.4	防犯 36.4	高齢者社会参加 ・介護予防 32.2	学校教育 29.6
同 居 家 族 別	未 就 学 児	102	子育て 87.3	学校教育 69.6	介護・高齢福祉・見守り／防犯 33.3		緑・公園・景観 27.5
	小 学 生	104	子育て 77.9	学校教育 66.3	介護・高齢福祉・ 見守り 36.5	防犯 35.6	高齢者社会参加・介護 予防／緑・公園・景観 28.8
	中 学 生	59	子育て 72.9	学校教育 52.5	介護・高齢福祉・見守り／防犯 33.9		高齢者社会参加・ 介護予防／防災 32.2
	65～74歳の 家 族	238	介護・高齢福祉・ 見守り 47.1	子育て 41.6	防犯 36.1	高齢者社会参加 ・介護予防 35.7	交通安全 (自転車対策等) 29.0
	75歳以上の 家 族	212	介護・高齢福祉・ 見守り 54.7	子育て 37.7	高齢者社会参加 ・介護予防 34.9	防犯 32.5	防災 24.5
	上記にあて はまる家族 はいない	628	介護・高齢福祉・ 見守り 47.6	子育て 40.3	防犯 36.8	高齢者社会参加 ・介護予防 30.4	防災 27.1

⑦ 住居形態別

住居形態別でみると、「介護・高齢福祉・見守り」は一戸建（持ち家）（51.7%）、都市再生機構・公社・都営・区営住宅（45.9%）、一戸建（賃貸）（45.2%）で第1位となっています。「子育て」はマンション（持ち家）（50.8%）、マンション・アパート（賃貸）（48.1%）、社宅・寮・間借り・住込み（48.1%）で第1位となっています。その他の特徴として、「就労支援」は一戸建て（賃貸）（35.5%）で第3位、マンション・アパート（賃貸）（28.3%）で第5位となっています。（表4-3-7）

表4-3-7 行政サービスで重点的に力を入れるべき分野（住居形態別）

							(%)
		n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
全 体		1,296	介護・高齢福祉・見守り 46.6	子育て 45.4	防犯 36.4	高齢者社会参加・介護予防 32.2	学校教育 29.6
住居形態別	一 戸 建（持ち家）	472	介護・高齢福祉・見守り 51.7	子育て 41.9	防犯 38.6	高齢者社会参加・介護予防 34.5	学校教育 29.0
	一 戸 建（賃貸）	31	介護・高齢福祉・見守り 45.2	子育て 41.9	就労支援 35.5	学校教育／交通安全（自転車対策等） 32.3	
	マンション（持ち家）	358	子育て 50.8	介護・高齢福祉・見守り 48.3	高齢者社会参加・介護予防 36.6	防犯 34.1	学校教育 31.3
	マンション・アパート（賃貸）	293	子育て 48.1	介護・高齢福祉・見守り 38.6	防犯 37.5	学校教育 30.4	就労支援 28.3
	都市再生機構・公社・都営・区営住宅	109	介護・高齢福祉・見守り 45.9	子育て 36.7	防犯 33.0	高齢者社会参加・介護予防 30.3	交通安全（自転車対策等） 29.4
	社宅・寮・間借り・住込み	27	子育て 48.1	防犯／高齢者社会参加・介護予防 37.0		学校教育 29.6	環境・清掃・リサイクル／道路・交通 25.9
	そ の 他〔ケア付〕住宅など	5	介護・高齢福祉・見守り／防犯／防災 60.0				交通安全（自転車対策等）／緑・公園・景観 40.0

⑧ 居住年数別

居住年数別でみると、「介護・高齢福祉・見守り」は20年以上（52.5％）で第1位となっています。「子育て」は5年以上10年未満（55.1％）、10年以上20年未満（51.5％）、1年以上5年未満（51.2％）、生まれたときから（49.1％）で第1位となっています。「防犯」は1年未満（52.8％）で第1位となっています。その他の特徴として、「防災」は5年以上10年未満（32.7％）で第5位となっています。また、「交通安全（自転車対策等）」は20年以上（24.5％）で第5位となっています。（表4－3－8）

表4－3－8 行政サービスで重点的に力を入れるべき分野（居住年数別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	介護・高齢福祉・ 見守り 46.6	子育て 45.4	防犯 36.4	高齢者社会参加 ・介護予防 32.2	学校教育 29.6
居 住 年 数 別	1 年 未 満	36	防犯 52.8	子育て／防災 41.7		介護・高齢福祉・ 見守り 38.9	学校教育／環境・ 清掃・リサイクル 30.6
	1 年 以 上 5 年 未 満	129	子育て 51.2	防犯 40.3	介護・高齢福祉・見守り／ 学校教育 34.1		高齢者社会参加 ・介護予防 31.8
	5 年 以 上 10 年 未 満	107	子育て 55.1	学校教育 45.8	介護・高齢福祉・ 見守り 38.3	防犯 36.4	防災 32.7
	10 年 以 上 20 年 未 満	204	子育て 51.5	介護・高齢福祉・ 見守り 42.6	学校教育 38.7	防犯 35.8	高齢者社会参加 ・介護予防 33.3
	20 年 以 上	587	介護・高齢福祉・ 見守り 52.5	子育て 39.7	防犯 35.4	高齢者社会参加 ・介護予防 34.1	交通安全 (自転車対策等) 24.5
	生 ま れ た と き か ら	220	子育て 49.1	介護・高齢福祉・ 見守り 45.9	防犯 35.0	高齢者社会参加 ・介護予防 32.3	学校教育 29.5